



避難所での「足湯」の様子・東日本大震災

コロナ禍における 災害支援活動

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事
愛知県被災者支援センター長
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員
認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事

認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事
栗田暢之



認定NPO法人レスキューストックヤード

事務所所在地

名古屋市東区泉1-13-34 名建協2階

■災害時の被災者支援活動

これまで50か所を超える自然災害の現場で支援活動を行い、地元主体による復旧・復興に向けて、息の長い支援に取り組んでいます。

■日常からの防災・減災活動

被災地での実際の支援活動で得た教訓を被災地外に還元し、来るべき巨大地震や今後も増加傾向にある水災害等に対して、市民自らが備える意識を育み、防災・減災力を向上させるために必要な知恵やノウハウを提供しています。

■スタッフ・・・常勤職員4人、嘱託職員15人(アルバイト含む)

■登録ボランティア・・・約500名

■役員・・・理事9名・監事2名

■個人・団体会員数・・・正会員(個人99・団体22)

賛助会員(個人132・団体19)



災害時の被災者支援活動



資器材搬出・搬入

被災地でのボランティア活動ができるように、いち早く送ります。



コーディネーターの派遣

被災地で活動するボランティアのコーディネートを行う人材を派遣します。



七ヶ浜みんなの家きずなハウス
2017年7月完成。子どもたちなど
月1000人で賑わっています。



足湯・陶器バザー

ホッとして、会話する空間と生活の一部としてのお買い物市を提供します。

災害ボランティア＝泥出しのイメージ



熊本地震におけるボランティアニーズの移り変わり

@熊本県作成(タイトルと左端は栗田加筆)

初動・水・食糧・物資

避難
避難所

仮設住宅等での
コミュニティ形成等

地域
再構築

自宅等での避難者

心身の健康

生活再建支援

学習支援

ブルーシート

必需品・思い出の品取出し

居宅等片付け

**観光はいつでも
大歓迎だモン!**

農業・集落維持

炊き出し



避難所でのサロン活動



物資の仕分け・整理



専門ボランティア／貴重品取り出し

移動茶の間



声かけボラ



食べさいんプロジェクト



入浴支援プロジェクト



給水



避難所環境整備



子ども支援



陶器市

カフェ・炊き出し



ハンドマッサージ



足湯



布団干し

令和2年7月豪雨

- 人的被害: 死亡82人(熊本65人)・行方不明4人(富山1・熊本2・大分1)
- 遺族の同意等で氏名や年齢等が判明した53人のうち、64歳以下・6人、65～69歳・8人、70代・7人、80代・24人、90代・8人で、65歳以上の高齢者が9割を占める。

令和2年7月豪雨 都道府県別被害状況・ボランティア数 (8/21現在)

※出典: 『令和2年7月豪雨による被害及び消防機関等の対応状況(第48報)』(2020/08/17 総務省消防庁)
 ※出典: 『令和2年7月豪雨 災害ボランティアセンター等のボランティア数(8月19日まで)』(全国社会福祉協議会)
 ※地理院タイルを加工して作成

災害情報支援ポータル

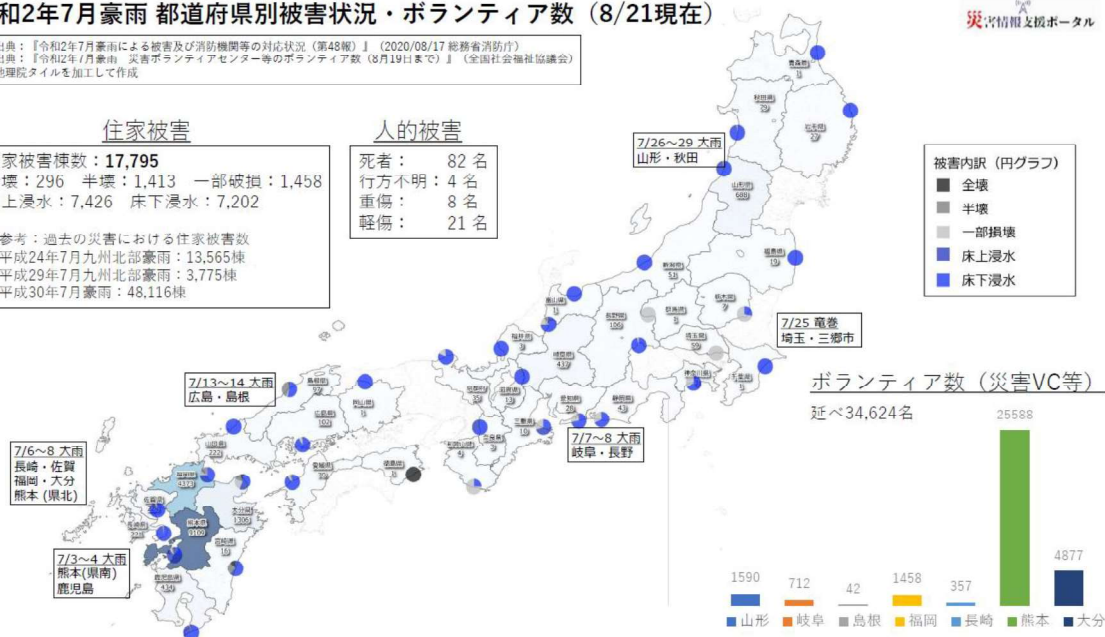
住家被害

住家被害棟数: 17,795
 全壊: 296 半壊: 1,413 一部損壊: 1,458
 床上浸水: 7,426 床下浸水: 7,202

※参考: 過去の災害における住家被害数
 ・平成24年7月九州北部豪雨: 13,565棟
 ・平成29年7月九州北部豪雨: 3,775棟
 ・平成30年7月豪雨: 48,116棟

人的被害

死者: 82名
 行方不明: 4名
 重傷: 8名
 軽傷: 21名



熊本県	住家被害: 全半壊4,600棟以上 一部損壊1,400棟以上 床上浸水1,500棟以上
大分県	住家被害: 全半壊200棟以上 一部損壊100棟以上 床上浸水200棟以上
福岡県	住家被害: 全半壊900棟以上 一部損壊1,100棟以上 床上浸水300棟以上

被害状況
 (消防庁10月1日
 14:00発表)



コロナ禍における課題

- 感染拡大防止の観点から、これまで通り、全国からのボランティア・NPO等を受け入れる、とはならない。
- 被災者も手伝ってほしい気持ちと感染に対する不安が交錯。
- 病院も被災している現状の中、万が一クラスター等が発生すれば、医療崩壊を引き起こしかねない。
- 結果としてボランティアの募集範囲が限定的になり、県内や市内での対応を余儀なくされている。
- 熊本県や熊本市、県北社協や大学等が積極的にボランティアバスを出したが、「ボランティア不足」は否めない(熊本県約35000人)。
- 期待された制度や法に基づく公的な支援(堆積土砂排除事業や公費解体事業等)の早期運用も、周知や開始までに相当の時間を要した。
- 並行して、重機や家屋の保全、避難所環境改善といった専門NPOの支援は不可欠だが、県や市等から要請を受けて入った団体もあるが、やはり限定的で、そのルールや基準等も必ずしも明確にはなっていない。
- 一方で、遠隔からでもできる支援(もの・お金・情報・ノウハウの提供、情報共有会議へのオンライン参加など)は積極的に実施されている。

おたがいさまパック

寄付のお願い(全て新品に限る)

【RSYこれまでの活動】

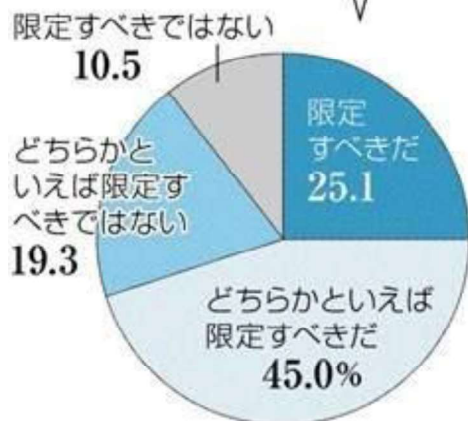
- 街頭募金活動
- くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)を通じた避難所の巡回サポート、「新型コロナウイルス感染症避難生活お役立ちサポートブック」提供
- 熊本地震で面識のある地元主要団体を通じた「おたがいさまパック」や生活支援物資の提供
- 被災地の現状を知るオンライン報告会の開催



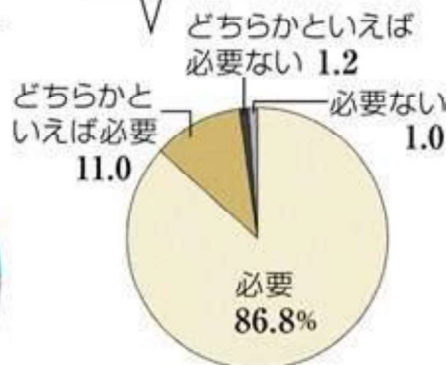
熊本県におけるコロナ関連事項の経緯

月日	事象
7月3～4日	熊本県(県南)・鹿児島県大雨(その後も断続的に大雨)
7月6～8日	長崎県・佐賀県・福岡県・大分県・熊本県(県北)・岐阜県大雨
7月13日	高松市からの応援職員の感染が判明
7月14日	熊本県知事「感染が拡大している地域からの受入れに不安を感じている地元の皆様の気持ちを大切に、まずは県民の皆様の御協力をお願いしたい」
7月16日	時事通信社カメラマンの感染が判明
7月17日	人吉市長「熊本県外在住の方(公的機関の方及び被災者の家族及び関係者を除く)の立ち入りを規制」
7月27日	KVOAD・「要請」に対する考え方を公表
7月28日	熊本日日新聞「災害ボランティア「県内在住者限定で」7割」の記事
8月4日	JVOAD・「要請」に対する考え方を公表
11月1日	ボランティア募集範囲を九州内に変更。 募集対象は①家屋内補修作業ができる有資格者や経験者(壁はがし、床はがし、天井はがし、消毒など)、②一般ボランティア(家財出し、泥だしなど)味覚障害、発熱がない、海外渡航歴など参加要件としてチェック項目あり。事前登録制。申込はフォームから。詳細は FB 参照。

ボランティアを 県内に限定すべきか？



コロナ禍でなければ 県外支援は必要？



県外から 受け入れていい支援は？



7月28日
熊本日日新聞



日常からの防災・減災活動



人材養成

災害ボランティアコーディネーターを育てる活動を続けています。



倉庫管理

ボランティア活動資器材や、緊急時に被災地へ送る物品を平常時から管理しています。



あそぼうさい・まなぼうさい
モールとの共同で子ども向け防災イベントを開催しています。

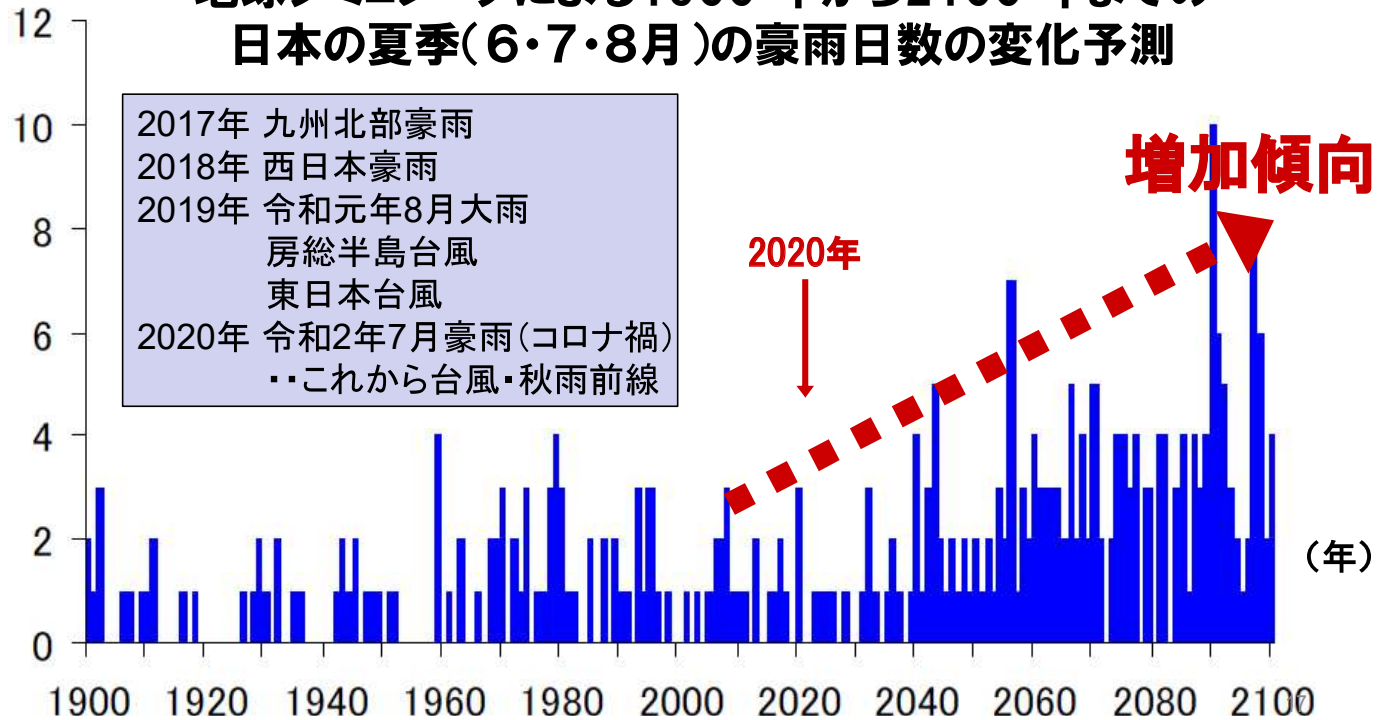
避難所・要配慮者への支援
「避難所運営の知恵袋」をテキストにした講座等を開催しています。



豪雨は増える傾向にあります

(目)

地球シミュレータによる1900 年から2100 年までの 日本の夏季(6・7・8月)の豪雨日数の変化予測

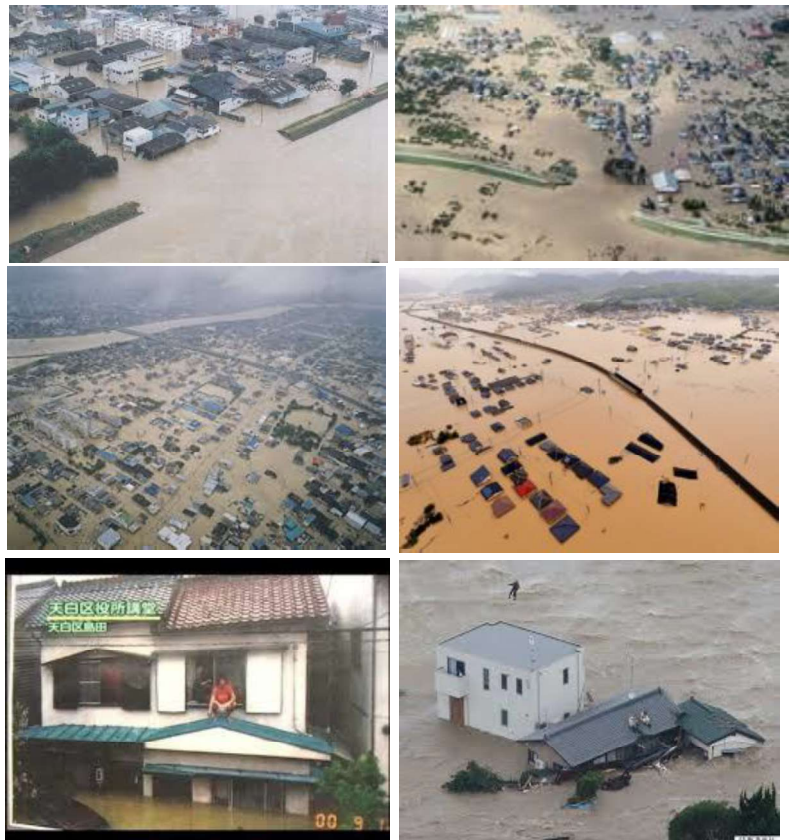
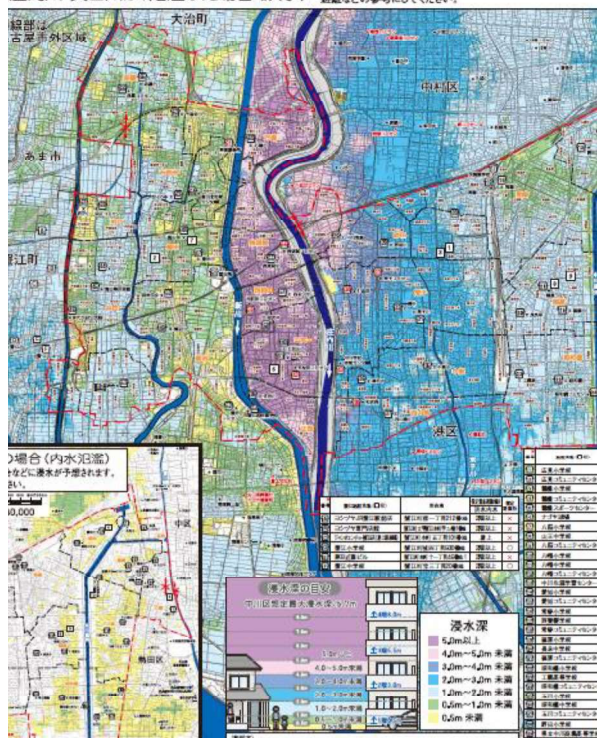


(資料)環境省 <http://www.env.go.jp/earth/earthsimulator/05.pdf>

明日は我が身

～東海豪雨水害から今年で20年

庄内川・矢田川が、氾濫した場合（洪水）
河川の氾濫が予測された場合に、避難勧告などが発令されます。
避難などの参考にしてください。



南海トラフ地震・イメージCG

～NHK提供



過去の災害との比較

	阪神・淡路大震災 (内閣府)	熊本地震 (2018年4月13日現在)	東日本大震災 (復興庁・警察庁)	南海トラフ地震 (内閣府想定・最大値)
死者数	5,522人 (行方不明1人)	50人	15,895人 (行方不明 2,539人)	231,000人
災害関連死	912名	214人	3,472人	—
住宅被害	255,395棟 内、全壊104,906 棟	197,235棟 内、全壊8,663棟	1,144,495棟 内、全壊121,809 棟	全壊・焼失棟 2,094,000棟
避難者数	31万6678人	約184,000人	約470,000人	8,800,000人 【うち、愛知県 1,800,000人】 (1週間後)
経済被害額	9.6兆円 (1995年2月国土庁推計)	2.4～4.6兆円 (2016年5月内閣府試算)	26.3兆円	171.6兆円

コロナ禍における課題

- ・ 防災啓発イベントの相次ぐ中止
 - ・ 講演会の中止、受託事業の規模縮小
 - ・ 被災者支援活動のプラン変更・模索
 - ・ 出張の大幅制限
- 思うような活動ができない・財政も圧迫

- ・ スタッフの勤務体制の変則化
 - ・ 来客等への対応（検温や名簿記入）
 - ・ コロナ禍対策グッズの新規購入
 - ・ アルコール消毒などの業務負担
- 煩雑なコロナ禍対応

- ・ オンライン会議の増加
- ・ 飲コミュニケーションの自粛
- ・ 終わりが見えない不安・・・

認定特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）レスキューストックヤードを応援してください！

賛助会員になって応援！

- 個人 5,000 円～ ●団体 10,000 円～
- ※4 月～3 月の 1 年間有効・議決権なし

おすすめポイント！

- 賛助会費は税制上「寄付金」扱いとなります。
- 会報誌「あるある（※裏面参照）」を毎月お届けします。

寄付をして応援！

こんな方に「認定 NPO 法人」への寄付をおすすめ！

- 個人の方の場合
 - 所得税や住民税を少なくする方法はないか、あるいは相続税対策を悩んでいる方
- 企業様の場合
 - 社会貢献を考えている企業・法人の方

皆様のご寄付は、税制優遇の対象になります！

個人の寄付金控除

あなたが RSY へ寄付した場合、所得税や住民税の寄付金控除が受けられます。

●例えば、RSY の賛助会費は「寄付金」扱いのため、確定申告すると税金が少なくなります。

※2020（令和 2）年 4 月 1 日～2025（令和 7）年 3 月 31 日まで

「認定 NPO 法人」は稀少！

NPO 法人数は、51,047 団体。そのうち認定は、1,173 団体で NPO 法人の中でも、たった 2.3%と希少なんです！

※上記団体数は 2020 年 8 月現在

相続財産寄付の非課税

あなたが相続した財産（現金）を RSY へ寄付した場合、全額が相続財産に含まれなくなり、相続税の対象となる財産が少なくなります。

●例えば、使い道を指定して RSY に相続財産の一部を寄付すると、意思をばきりさせられる上に、その金額には相続税がかかりません。

※これらはいずれも日本赤十字社、日本ユニセフ協会、日本盲導犬協会などへの寄付と同じ優遇措置です。

法人の寄付金特別損金算入

企業が RSY へ寄付した場合、一般限度額に加え、特別損金算入限度額がプラスで認められます。

●例えば、あなたのお勤め先に、寄付先として「RSY」を推薦する理由が増えます。

レスキューストックヤードの活動について、詳しくは裏面をご覧ください

RSY ホームページもご覧ください！
<http://rsy-nagoya.com/>

レスキューストックヤード（RSY）は、過去の災害から学んだ教訓を活かし災害に強いまちづくりのお手伝いをしている NPO です。

地域防災・被災啓発活動

- 町内会や学区自治組織への地域防災プログラム提案・企画・運営
- 災害ボランティアコーディネーター養成講座企画・運営

災害時の被災者支援

- コーディネーターの派遣
- ボランティアバスの運行
- ボランティア活動資機材の無償貸与
- 被災地復興支援プログラムの企画・運営

ネットワーク拡充

- なごや災害ボランティア連絡会
- 防災のための愛知県ボランティア連絡会
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

災害時要配慮者支援

- こども防災、要配慮者対策を考慮した避難所運営ワークショップなどの企画・運営
- 福祉施設等における防災訓練

「あるある」は会員向けに定期的に発行しています。RSY の活動報告や、防災に関する様々な情報、避難行動や避難生活に役立つ豆知識などを、わかりやすく掲載し、お届けしています！

「あるある」の記事が、NHK の Twitter（ツイッター）でも活用されています。下記のハッシュタグで 50 近い記事が登場していくので、ぜひフォローしてチェックしてください！

http://twitter.com/nhk_kinuskid?as=Q9

#みんなであえる防災 #みんなであえる防災

111 号表紙家庭版 20 年！

あるある

避難の工夫

避難先で役立つアイテム、避難時の持ち物、避難時の服装、避難時の行動など、避難生活に役立つ情報を掲載しています。

認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード

〒461-0001 名古屋市中区泉 1-13-34 名建雄 2 階

TEL: 052-253-7550 FAX: 052-253-7552 Mail: info@rsy-nagoya.com

新型コロナウイルス 避難生活お役立ちサポートブック(第2版)

制作: 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
避難生活改善に関わる専門委員会



新型コロナウイルス禍・課題と不安

- ◆ 行政・医療・看護・保健・福祉の専門職を含む外部支援が得られにくい
- ◆ 3密を避けるレイアウトの作り方
- ◆ ゾーン分けの目安
- ◆ ゾーン分けをすることで不要な差別や排除を生まないか
- ◆ ライフラインや物品不足の中でも維持できる衛生環境の整え方



知っていれば誰でもできる対応方法の提案
身近にあるものを工夫して使う
学校以外の施設でも使える

※A4・カラー・40P

<http://jvoad.jp/wp-content/uploads/2020/06/5a06198f7ed43dc4d5d3d57f86dc6032.pdf>

どなたでも無償でダウンロードいただけますので、ご活用ください。

コロナ禍対応避難所訓練





ネットワーク・仲間づくり



ネットワークの強化

緊急時に動けるように平常時から顔の見えるつながりを意識して活動しています。

- なごや災害ボランティア連絡会・なごや防災ボランティアネットワーク
- 防災のための愛知県ボランティア連絡会
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）
- 震災がつなぐ全国ネットワーク（震災な）
- 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
- NPO法人災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
- **NPOおたがいさま会議**

コロナ禍対応「NPOおたがいさま会議」の開催について

活動の2本柱

- ① コロナ禍によるNPOの困りごとに対する情報共有と可能な限り互いに補完し合う機能
- ② コロナ禍の影響下において、災害が発生した場合の事前準備機能（※特に「避難所対応」は喫緊課題として）

NPOが抱えるニーズ (困りごと)

情報共有・補完
マッチング・調整

多様なセクターからのシーズ (応援できること)

資金繰りが厳しいため支援制度が知りたい

生活困窮者のための支援物資が足りない

税金の減免や納付期限はどうなっているか

子どもたちのストレスを発散させる有効な対処方法を考えたい

- 今災害が起こったら、どうすればいいのか
- 今まで通り支援に向いていてもいいのか
- 感染症への対応を正しく学びたい
- 避難所での物資はどう確保すればいいか
- 災害時要配慮者への対応が心配だ

NPOおたがいさま 会議

それぞれが抱える課題を共有し、互いに過不足を補い合う
(ZOOMによる開催・参加自由)

コーディネーター(8/17現在・50音順)
石黒好美(ライター/社会福祉士)
栗田暢之(レスキューストックヤード)
小池達也(フリーランス/NPO支援者)
関口威人(なごやメディア研究会)
根岸恵子(こどもNPO)
萩原喜之(三河の山里コミュニティパワー)
濱野剣(日本福祉協議機構)

【協力】愛知県・名古屋市長
愛知県社協・名古屋市社協

事務局:レスキューストックヤード
日本福祉協議機構

これら
を情報
発信

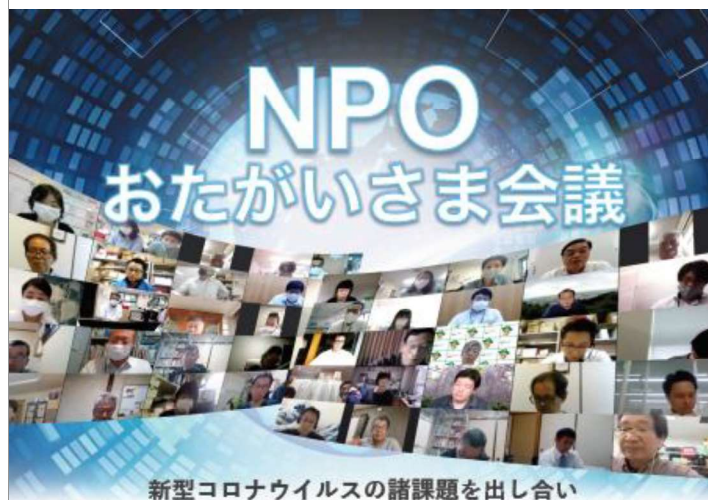
自分たちのノウハウを共有できます(NPO)

支援制度や税に関する勉強会を開催できます(税理士・司法書士)

全国のNPOによる参考情報を紹介できます(中間支援NPO)

物品や資金の提供ができます(企業)

- 「災害時のボランティア・NPOの対応ガイドライン」
- 「避難所サポートブック」の公表と勉強会の開催
- 避難所で必要となる物資・備品を募集(募集品は別途記載、手作りシールドなども歓迎)



新型コロナウイルスの諸課題を出し合い

できることから支え合うプラットフォーム@愛知

新型コロナウイルスの影響は、生活困窮者や子ども、高齢者、障がい者、女性、外国人などの社会的弱者をますます追い詰めています。NPO や市民団体は、そうした人々を支える存在であるはずですが、コロナ禍で、いまだ思うように活動ができていません。この課題に「おたがいさま」の精神で手を結び、共に前へ踏み出そうと、「NPO おたがいさま会議」を2020年5月に立ち上げました。これまでに愛知県内約60団体の関係者らで意見交換の場を持っています。



9月末までの5か月間に17回のオンライン会議と、それ以上の数に上るコアメンバー会議を開き、課題を共有。一つの解決策を探り、団体同士のマッチングによる成果が積み上がってきました。しかし、コロナ対応は長丁場です。ぜひ今後もより多くの皆さまの参加と協力を願います。お願い申し上げます。

高橋に
事例紹介など

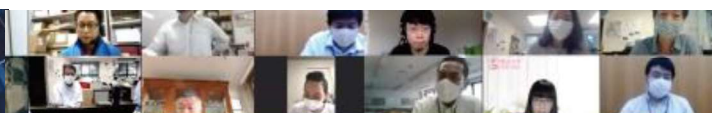
公式ホームページ <http://otogaisama-aichi.xxxx.jp/> (右のQRコード)

対象

愛知県内のNPO活動に関心のある方なら、誰でも参加できます。NPO、NPO企業、自治会、個人など、所属や分野は問いません。

参加方法

ホームページ内の「参加の方法」から、初年度参加フォームにご記入ください。または、事務局の事務局へお問い合わせください。



これまでの主なオンライン会議 原則、毎週火曜16:00~17:00 団体名・個人名は報告書

- 第1回(5月19日) こどもNPO、セカンドハーベスト名古屋など
- 第2回(5月26日) ボラみみより情報局、地域福祉サポートもた、日本福祉協議会など
- 第3回(6月2日) のわみ相談所
- 第4回(6月9日) 多文化共生リソースセンター東海、NPO まなびや@KYUBAN
- 第5回(6月16日) 徳林寺、在東海ベトナム人協会
- 第6回(7月7日) 令和2年7月豪雨報告/ベーカーハウスわっばんソーネショップ
- 第9回(7月14日) 風の会
- 第10回(7月21日) ささしまサポートセンター
- 第12回(8月4日) 小幡緑地冒険遊び場の会・つなしま
- 第13回(8月18日) 浜松医科大学健康社会医学講座・尾島俊之教授

マッチング事例1 生活困窮者支援 × 災害支援 × リユースショップ × 就労支援

第3回会議で一言市の生活困窮者支援「のわみ相談所」が運営に苦しんでいるとの話を聞き、名古屋から災害被害の下着類を提供。さらにリユースショップとの

連携や、民間企業による就労支援の可能性も探られました。生活困窮者に対する「支援の支援」は名古屋のささしまサポートセンターを通じて対応しています。



マッチング事例2 外国人支援 × 企業 × 学生ボランティア



コロナ禍で就労も帰国もできなくなったベトナム人たちが身を寄せていた名古屋市天白区の徳林寺の状況を、多文化共生リソースセンター東海を通じて把握。

企業から市社協に預けられていたペットボトル水を提供したほか、愛知医科大学の学生ボランティアによるオンライン日本語教室の開催も実現しました。

マッチング事例3 重症心身障害者通所施設 × 子ども支援

名古屋市緑区の重症心身障害者通所施設「風の会」の状況を第9回会議で共有。感染症への対応はもろろんのこと、利用者の楽しみがなくなっているとの報告を受け、こどもNPOが実施してき

た交流イベント「表現ひろば」を施設向けに開催。利用者がオンラインの画面を通じて子どもたちと交流しながら体を動かすことができ、大変好評！2回の実施も決まりました。



さらに情報や支援をお寄せください！

コーディネーター

石黒好典(ライター/社会福祉士)、小池達也(フリーランス)、黒田博之(レスキュースタッフ)、関口成仁(ジャーナリスト/なごやメディア研究会)、土井信康(多文化共生リソースセンター東海)、原田幸三(三河の山麓コミュニティパワー)、渡野樹(日本福祉協議会)、根岸孝子(こどもNPO)

※50名、2020年9月現在

事務局

認定NPO法人レスキュースタッフ、一般社団法人日本福祉協議会協力、愛知県、名古屋、愛知福祉協議会、名古屋社会福祉協議会

見えてきたコロナ禍の社会課題

弱いところへのしわ寄せ

生活困窮・子ども(家庭環境の悪化)・障がい者(仕事の減少)・高齢者(介護現場の困惑)・外国人(衣食(職)住の確保・帰国できない)

公的支援への殺到とその限界

終わりが見えない不安・閉塞感・中だるみ

一方で、感染拡大防止策を徹底するなどして、人との関わりを絶やしてはならない。むしろNPOが萎えてはいけない

災害現場の「ボランティア不足」の現実とこの地域での災害対応をどうするか

求められる「地域ネットワーク力」

ぜひ参加いただき、できることをできる範囲で

こうしたネットワークが災害時にも生きる